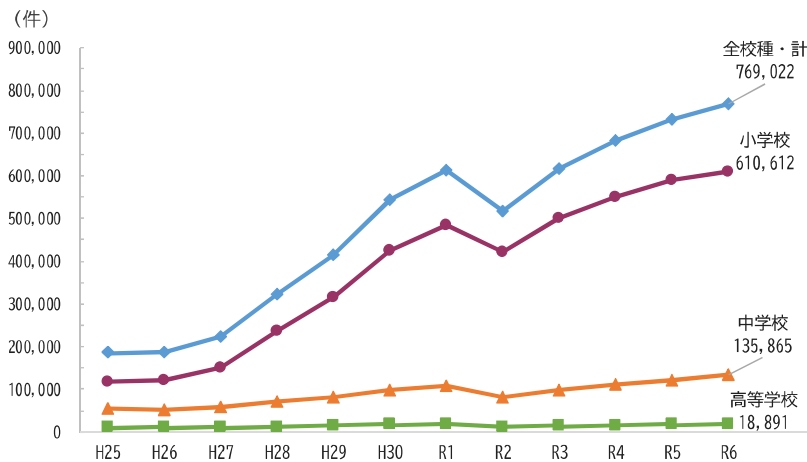


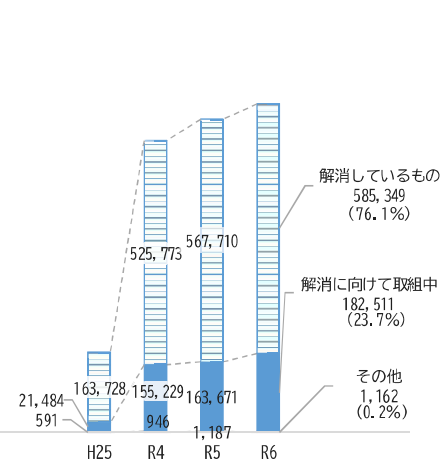
いじめの状況について

「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

いじめの認知件数の推移



いじめの解消状況の推移(各年度末時点)



年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	118,748	122,734	151,692	237,256	317,121	425,844	484,545	420,897	500,562	551,944	588,930	610,612
	17.8	18.6	23.2	36.5	49.1	66.0	75.8	66.5	79.9	89.1	96.5	101.9
中学校	55,248	52,971	59,502	71,309	80,424	97,704	106,524	80,877	97,937	111,404	122,703	135,865
	15.6	15.0	17.1	20.8	24.0	29.8	32.8	24.9	30.0	34.3	38.1	42.6
高等学校	11,039	11,404	12,664	12,874	14,789	17,709	18,352	13,126	14,157	15,568	17,617	18,891
	3.1	3.2	3.6	3.7	4.3	5.2	5.4	4.0	4.4	4.9	5.5	5.9
特別支援学校	768	963	1,274	1,704	2,044	2,676	3,075	2,263	2,695	3,032	3,324	3,654
	5.9	7.3	9.4	12.4	14.5	19.0	21.7	15.9	18.4	20.7	22.3	23.8
計	185,803	188,072	225,132	323,143	414,378	543,933	612,496	517,163	615,351	681,948	732,568	769,022
	13.4	13.7	16.5	23.8	30.9	40.9	46.5	39.7	47.7	53.3	57.9	61.3

※ 上段は認知件数、下段は1,000人当たりの認知件数。

- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は769,022件(前年度732,568件)であり、前年度に比べ36,454件(5.0%)増加した。
- 児童生徒1,000人当たりの認知件数は61.3件(前年度57.9件)であった。
- 年度末時点でのいじめの状況について、解消しているものは585,349件(76.1%)であった。(前年度567,710件(77.5%))

学校において認知したいじめの件数

「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

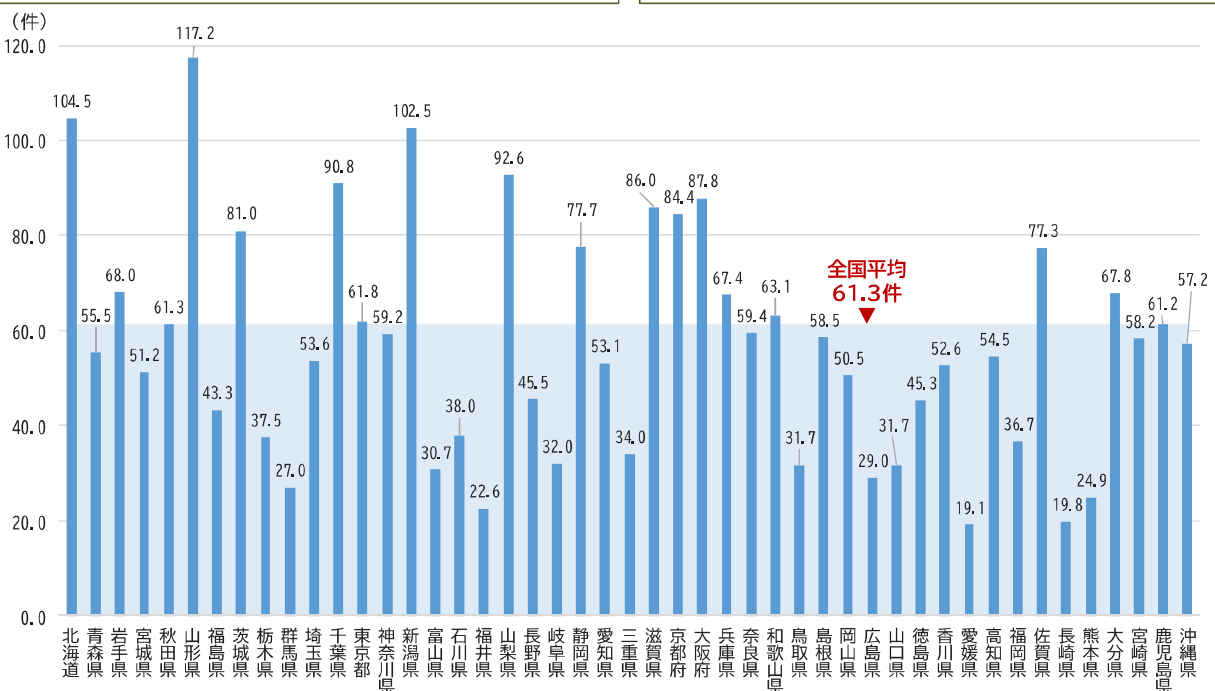
いじめの1,000人当たり認知件数

文部科学省としては、いじめの認知件数が多い学校について、「いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と極めて肯定的に評価する。

【児童生徒課長通知】

いじめを認知していない学校にあっては、・・・解消に向けた対策が何らとられることなく放置されたいじめが多数潜在する場合もあると懸念している。

【児童生徒課長通知】

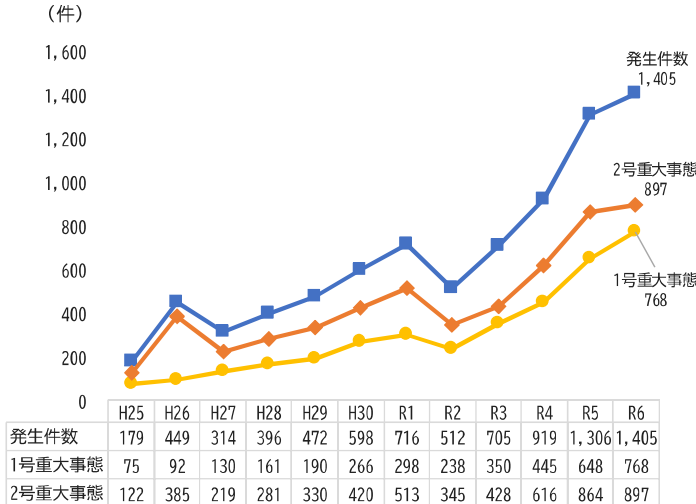


いじめの重大事態について

「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

- 重大事態の発生件数は、1,405件(前年度1,306件)であり過去最多となったものの、前年度からの増加率は7.6%(前年度42.1%)となり、前年度から低下した。
- うち、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号に規定するものは768件(前年度648件)、同項第2号に規定するものは897件(前年度864件)であった。

いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数の推移



	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
重大事態発生校数(校)	537	466	239	13	1,255
重大事態発生件数(件)	586	543	263	13	1,405
うち、第1号	296	297	167	8	768
生命	17	46	31	1	95
身体	51	62	22	3	138
精神	198	173	104	4	479
金品等	30	16	10	0	56
うち、第2号	415	322	150	10	897

※ いじめ防止対策推進法第28条第1項において、学校の設置者又は学校は、重大事態に対処するために調査を行うものとして規定されており、当該調査を行った件数を把握したもの。

※ 1件の重大事態が第1号及び第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

※ 同法第28条第1項に規定する「重大事態」とは、

第1号「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」

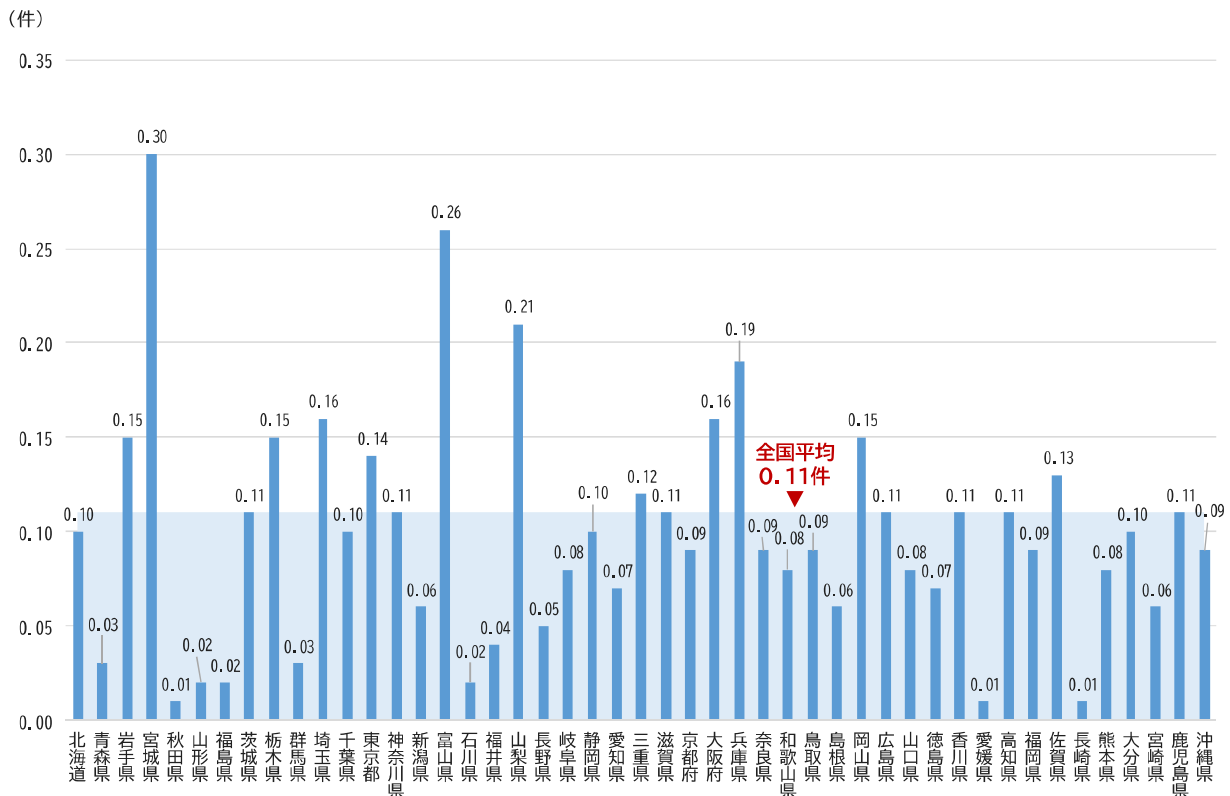
第2号「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」

である。

いじめの重大事態について

「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

いじめ重大事態の1,000人当たり発生件数

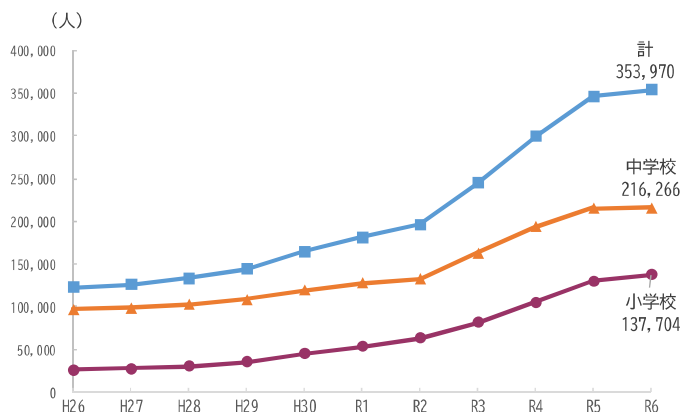


小・中学校における不登校の状況について

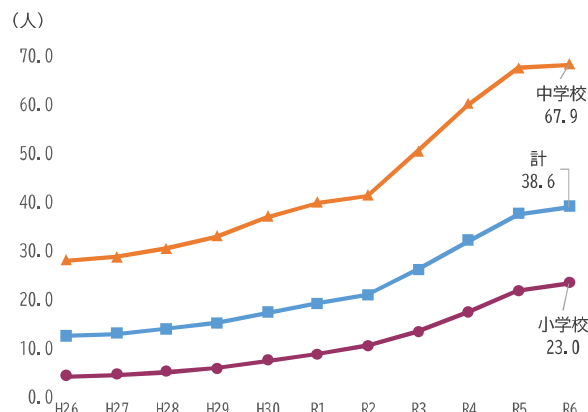
「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

- 小・中学校における不登校児童生徒数は353,970人(前年度346,482人)と過去最多となり、12年連続で増加したものの、増加率は小学校5.6%(前年度24.0%)、中学校0.1%(前年度11.4%)、小・中学校全体2.2%(前年度15.9%)であり、前年度から低下した。
- 児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数は38.6人(前年度37.2人)であった。

不登校児童生徒数の推移



1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移



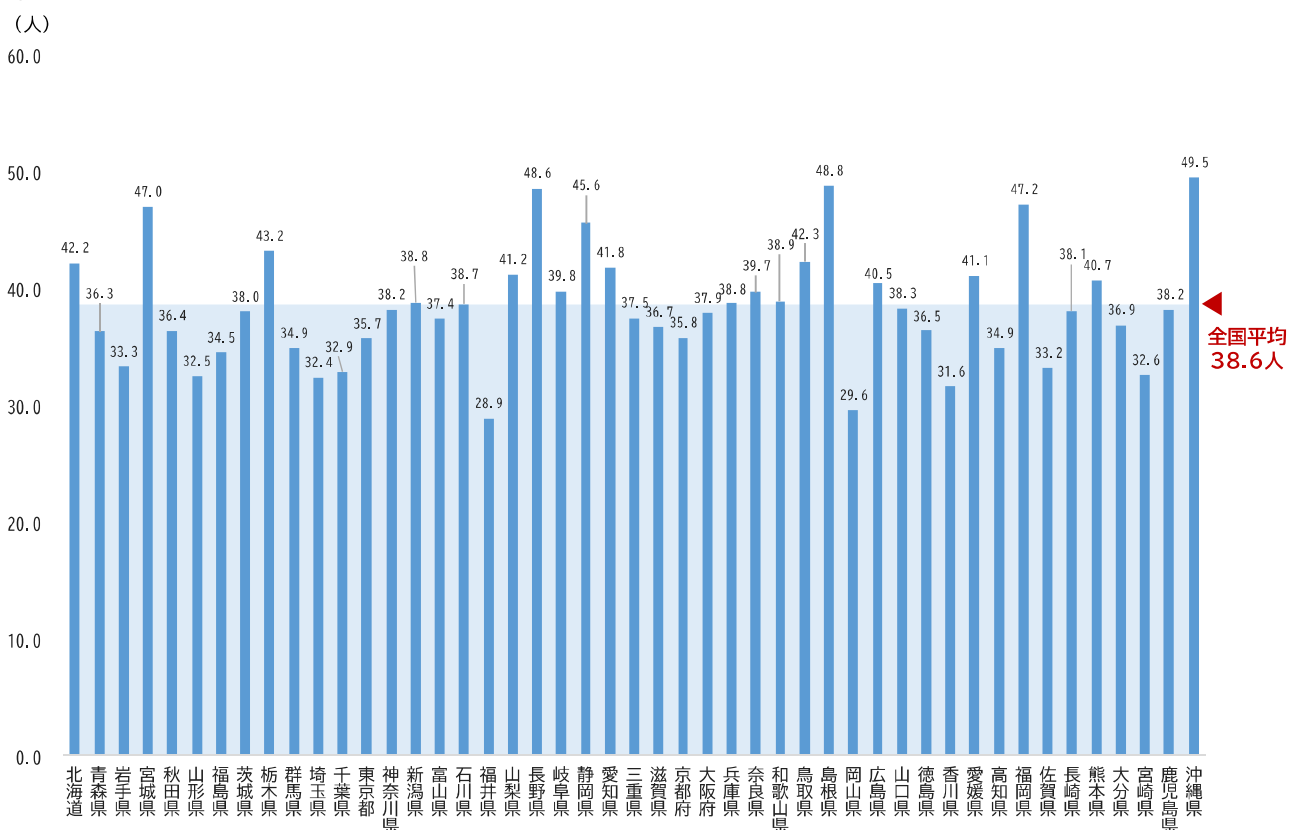
不登校児童生徒数(上段)と1,000人当たりの不登校児童生徒数(下段)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	25,864 3.9	27,583 4.2	30,448 4.7	35,032 5.4	44,841 7.0	53,350 8.3	63,350 10.0	81,498 13.0	105,112 17.0	130,370 21.4	137,704 23.0
中学校	97,033 27.6	98,408 28.3	103,235 30.1	108,999 32.5	119,687 36.5	127,922 39.4	132,777 40.9	163,442 50.0	193,936 59.8	216,112 67.1	216,266 67.9
合計	122,897 12.1	125,991 12.6	133,683 13.5	144,031 14.7	164,528 16.9	181,272 18.8	196,127 20.5	244,940 25.7	299,048 31.7	346,482 37.2	353,970 38.6

小・中学校における不登校の状況について

「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

1,000人当たりの不登校児童生徒数

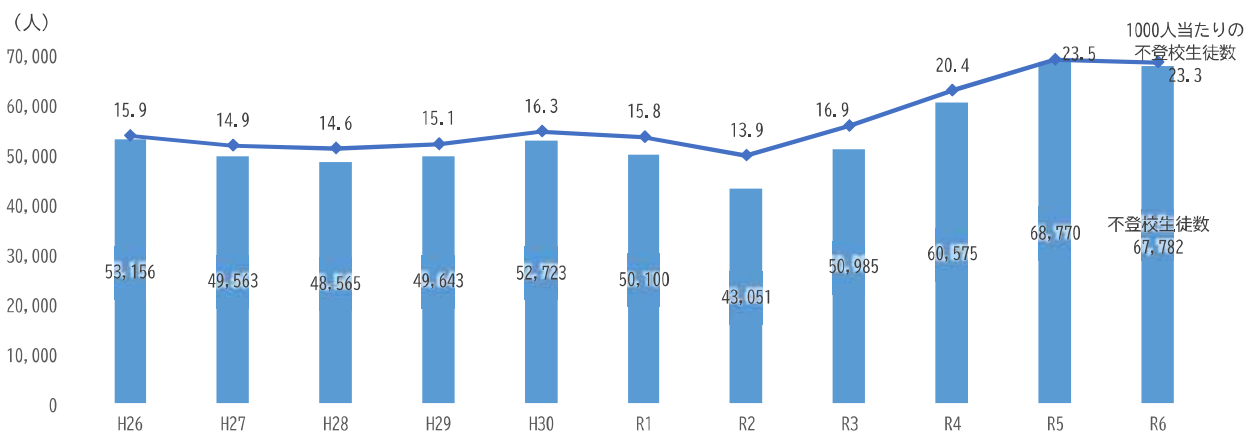


高等学校における不登校の状況について

「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

- 高等学校における不登校生徒数は67,782人(前年度68,770人)、児童生徒1,000人当たりの不登校生徒数は23.3人(前年度23.5人)であり、いずれも前年度から減少した。

不登校生徒数の推移



- 90日以上欠席した者は、不登校生徒数の14.9%である。

区分	欠席日数30～49日の者	欠席日数50～89日の者	欠席日数90日以上で出席日数11日以上の方	欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者	欠席日数90日以上で出席日数0日の者	不登校生徒数
国公立立計	39,395	18,299	8,312	1,310	466	67,782
	58.1%	27.0%	12.3%	1.9%	0.7%	

	国公立立計	不登校生徒数に対する割合
不登校生徒のうち中途退学に至った者	10,566	15.6%
不登校生徒のうち原級留置になった者	2,963	4.4%

※「生徒指導要録」の「出欠の記録欄」のうち、「備考」欄に、校長が出席扱いとした日数が記録されている場合は、その日数については「欠席日数」に含める。

高等学校における不登校の状況について

「文部科学省令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」より

1,000人当たりの不登校生徒数

